

2024年3月期

第2四半期（中間期）決算説明資料

株式会社 紀陽銀行（東証プライム市場：8370）

2023年12月8日



紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	1895年5月2日(創立128年)
資本金	800億96百万円
代表者	取締役頭取 原口 裕之
従業員	2,099名(出向者、嘱託行員、パート除く)
店舗数	112店舗(うちブランチインブランチ店舗 49店舗) 和歌山県：68店舗(インターネット支店含む) 大阪府：41店舗、奈良県：2店舗、東京都：1店舗 (有人拠点数：79拠点、事業性取引拠点数：36拠点)



グループ会社

社名	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務(特例子会社)	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽リース	リース業務	100%
紀陽キャピタルマネジメント	投資業務	50%
紀陽カード	クレジットカード業(JCB/VISA)	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務(DC)	100%
紀陽情報システム	プログラム作成・販売、計算受託業務	80%

銀行業高度化等会社

シンボルマークの由緒



コンセプト:『顔・紀州の太陽』
デザイナー:祐泉 隆(ゆうせん たかし)氏

- 1991年よりビジュアルアイデンティティとして使用開始
- 「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しています
- 顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています

01 2024年3月期第2四半期(中間期)決算概要

02 第6次中期経営計画の進捗状況

03 企業価値向上に向けた取り組み

01

2024年3月期第2四半期(中間期)決算概要

中間決算概要

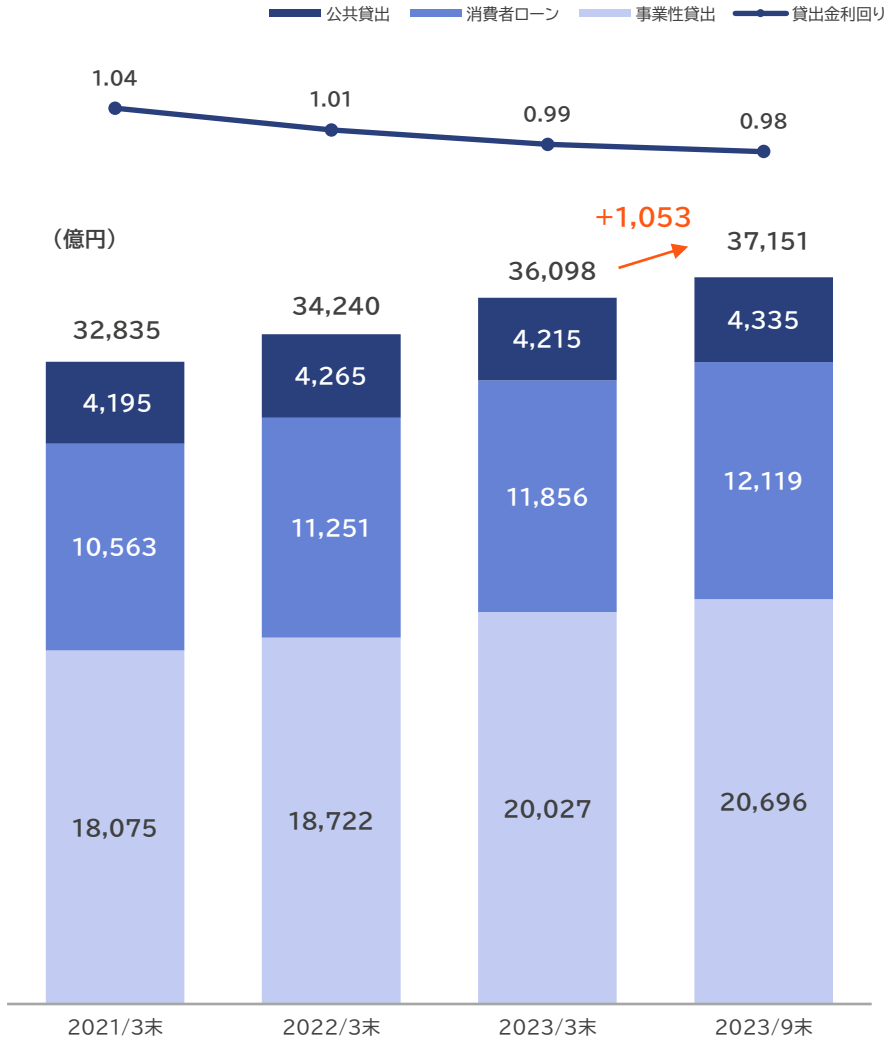
単体決算 (単位:億円)	2022/9期	2023/9期	前年同期比
1 業務粗利益	227	228	+1
2 資金利益	216	205	▲11
3 うち貸出金利息	172	180	+8
4 うち有価証券利息配当金	49	46	▲3
5 うち投資信託解約損益	5	1	▲4
6 役務取引等利益	41	44	+3
7 その他業務利益	▲30	▲20	+10
8 うち国債等債券損益	▲40	▲20	+20
9 経費(▲)	156	157	+1
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71	71	▲0
11 うちコア業務純益	112	91	▲21
12 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	106	90	▲16
13 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲1	—	+1
14 業務純益	73	71	▲2
15 臨時損益	50	15	▲35
16 うち不良債権処理額(▲)	11	19	+8
17 うち株式等関係損益	41	15	▲26
18 経常利益	123	86	▲37
19 法人税等合計(▲)	35	26	▲9
20 中間純利益	88	59	▲29
21 与信コスト総額(▲)	4	10	+6
22 顧客向けサービス業務利益 (注)(▲)は損失項目	67	72	+5
連結決算 (単位:億円)			
23 経常利益	130	95	▲35
24 親会社株主に帰属する中間純利益	93	65	▲28

POINT

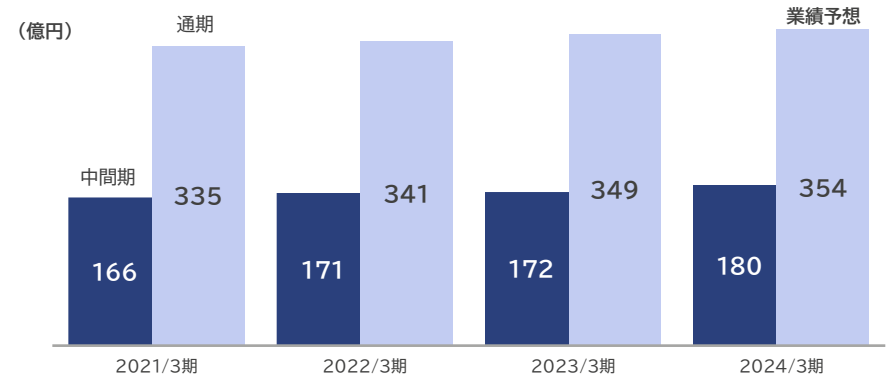
- 当中間期の単体の経営成績については、本業での収益である貸出金利息や役務取引等利益が増加した一方で、株式等関係損益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比37億円減少の**86億円**、中間純利益は前年同期比29億円減少の**59億円**となった。
- 「銀行の本業で稼ぐ力」を示す重要な指標と位置付けている顧客向けサービス業務利益については、貸出金が増加したことや、役務取引等利益が増加したことなどから、前年同期比5億円増加の**72億円**となり、本業は堅調に推移。
- 当中間期の連結の経営成績は、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比28億円減少の**65億円**となった。

貸出金

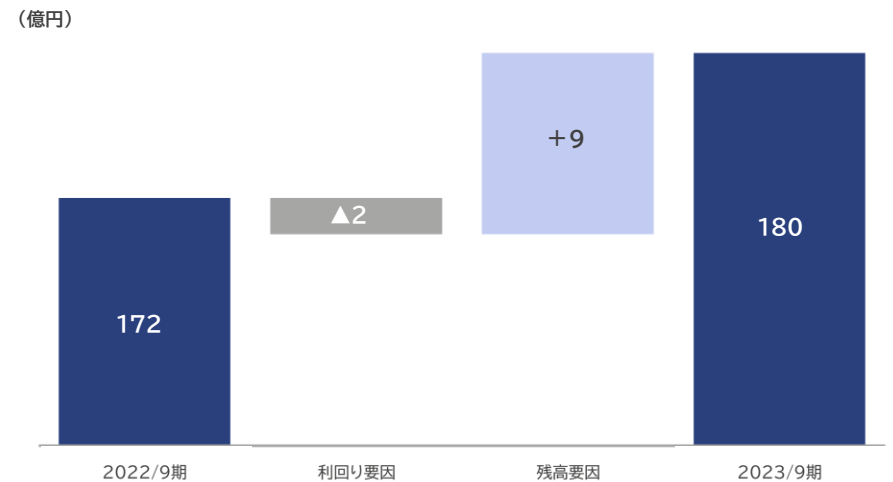
貸出金残高・利回り



貸出金利息

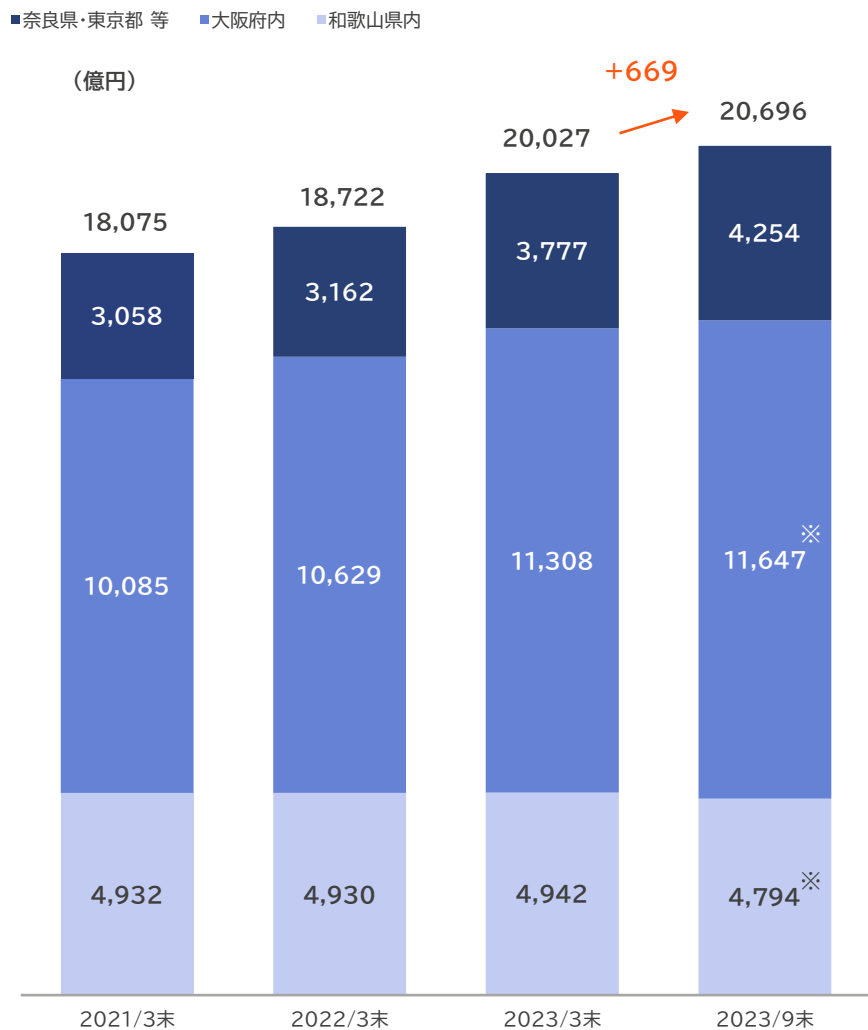


貸出金利息の増減要因

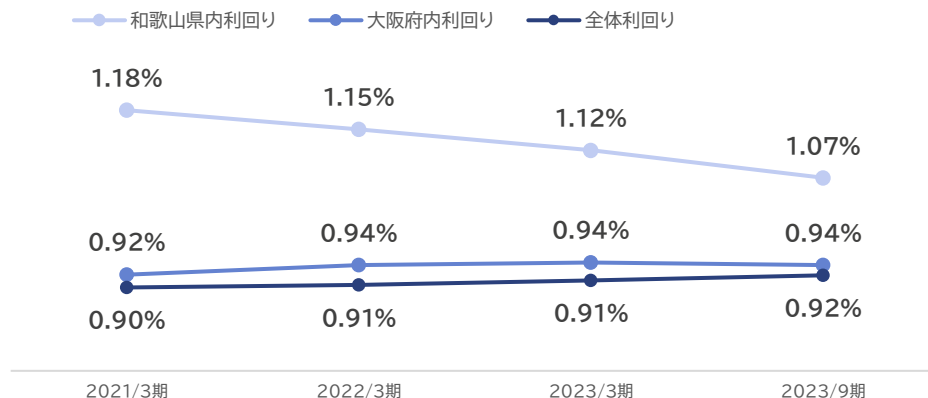


事業性貸出金

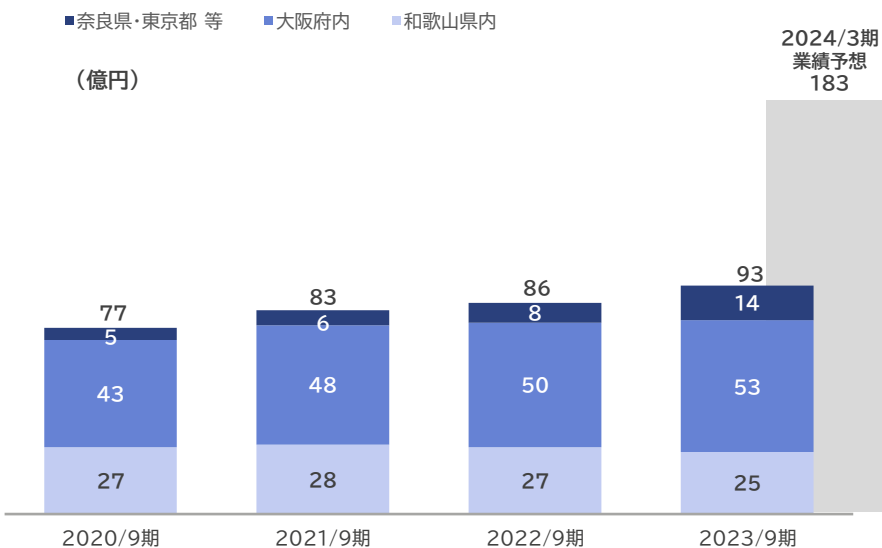
事業性貸出金残高(エリア別)



事業性貸出金利回り(エリア別)



事業性貸出金利息(エリア別)



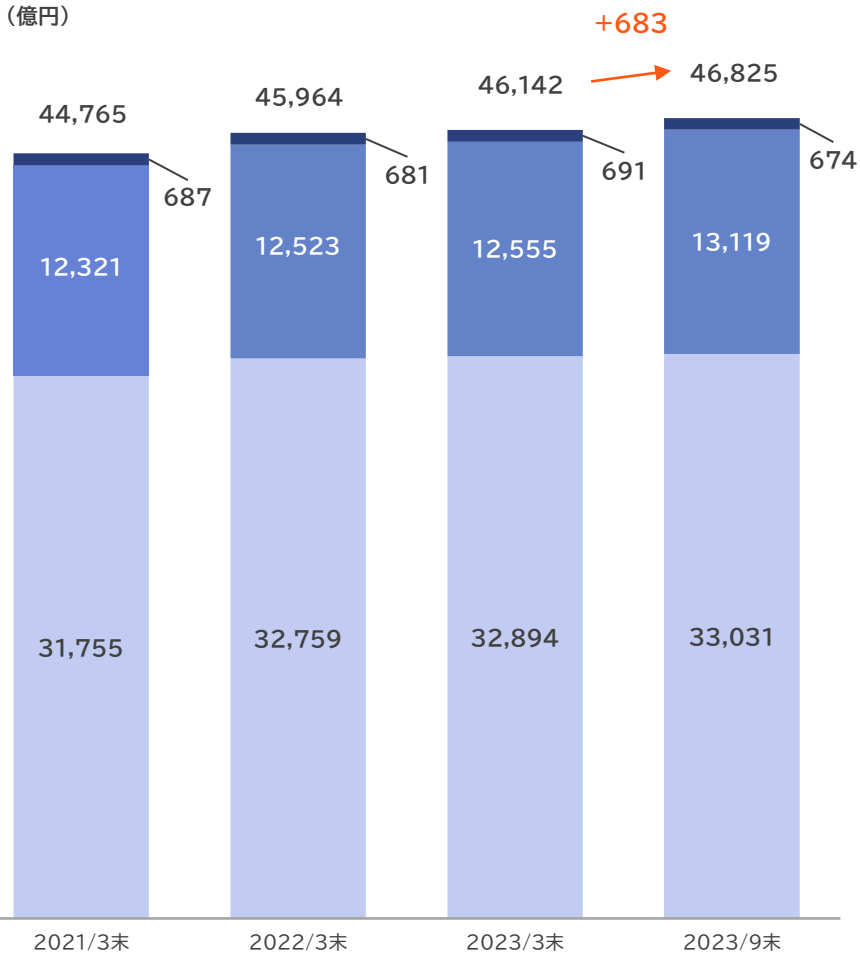
※ 2023/4、ストラクチャードファイナンス推進室新設により、和歌山エリアの貸出金118億円・大阪エリアの貸出金114億円を東京エリアに勘定移管

預金等

預金等残高(エリア別)

■奈良県・東京都等 ■大阪府内 ■和歌山県内

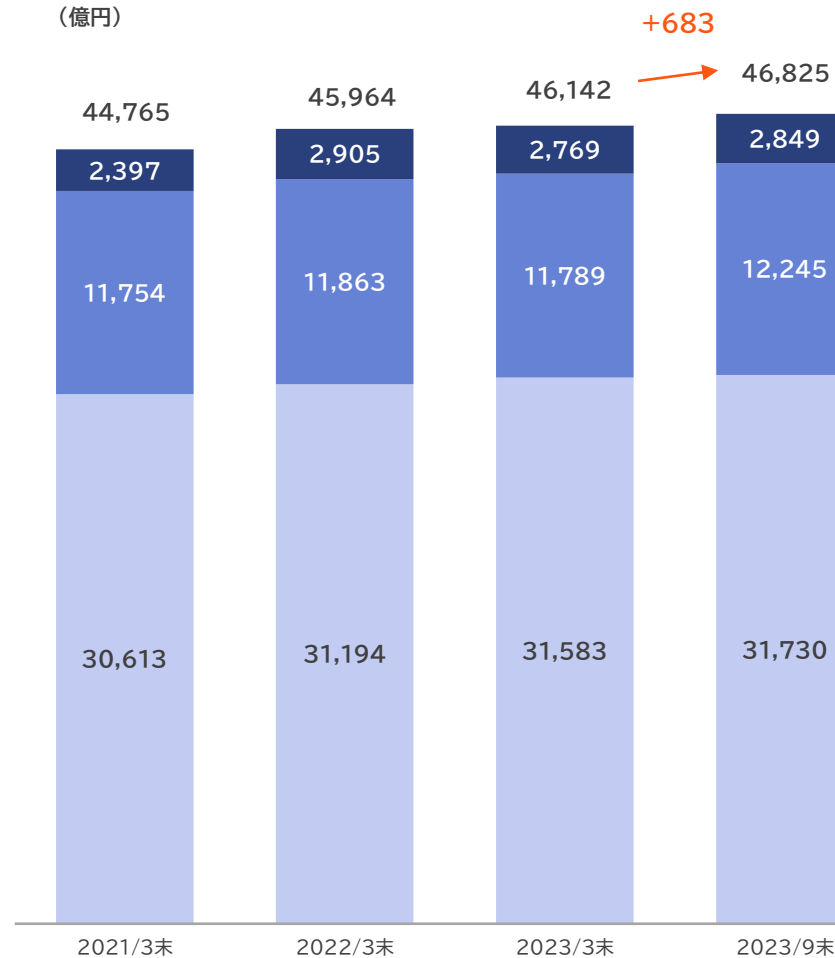
(億円)



預金等残高(種類別)

■公共・金融 ■法人 ■個人

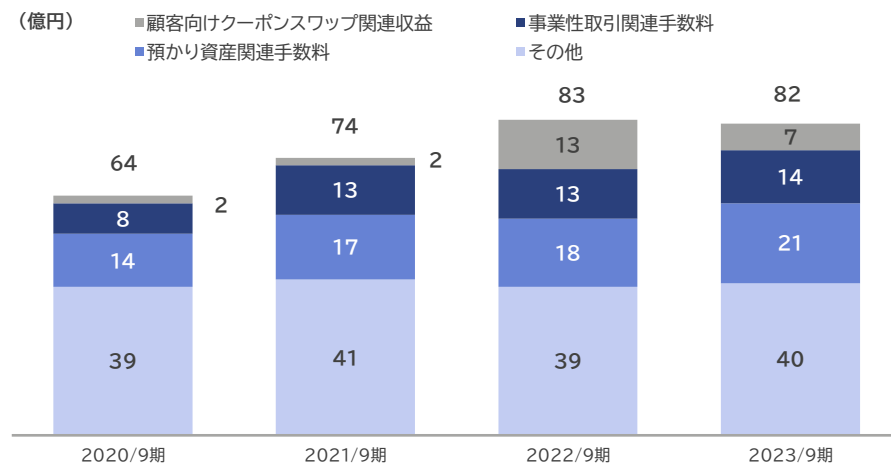
(億円)



役務取引等利益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

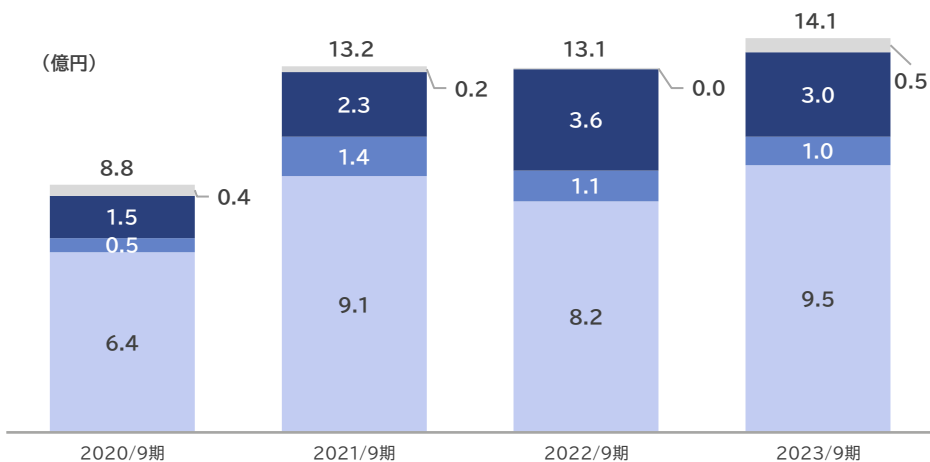
(単位:億円)	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	前年同期比
役務取引等利益	35	43	41	44	+3
役務取引等収益①	62	72	70	75	+5
事業性取引関連手数料	8	13	13	14	+1
預かり資産関連手数料	14	17	18	21	+3
うち投資信託関連手数料	7	11	8	9	+1
うち個人年金保険等関連手数料	5	5	8	11	+3
その他	39	41	39	40	+1
役務取引等費用(▲)	27	29	29	31	+2
顧客向けクーポンスワップ関連収益②	2	2	13	7	▲6
収益合計(①+②)	64	74	83	82	▲1

役務取引等収益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

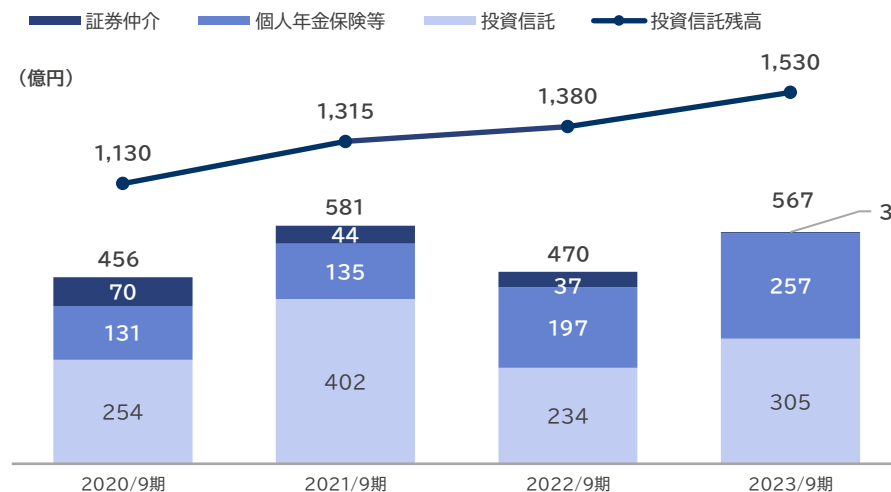


事業性取引関連手数料内訳

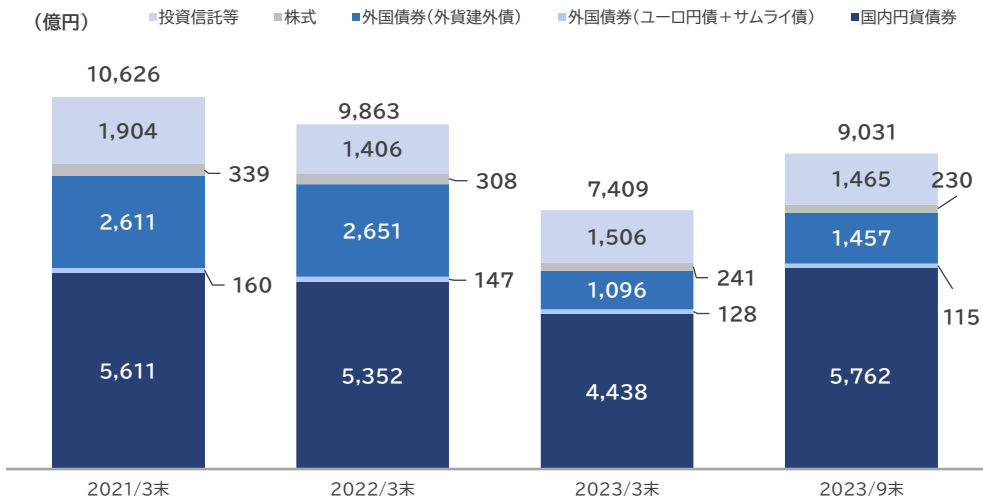
■M&A ■ビジネスマッチング ■有償コンサルティングフィー ■貸出業務関連等



預かり資産販売額



有価証券残高(取得原価ベース)



評価損益(その他有価証券)

(単位:億円)	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前期末比
評価損益	192	6	▲180	▲293	▲113
国内円貨債券	17	▲15	▲63	▲197	▲134
外国債券 (ユーロ円債 + サムライ債)	0	▲0	▲1	▲1	▲0
外国債券(外貨建外債)	▲6	▲97	▲67	▲112	▲45
株式	215	171	112	123	+11
投資信託等	▲34	▲50	▲161	▲105	+56

- 国内金利および海外金利の上昇に伴い国内円貨債券及び外国債券の評価損は拡大
- 債券の評価損拡大を受けてその他有価証券全体の評価損は▲293億円に拡大

有価証券利回り・利息・関係損益

(単位:%、億円)	2021/9期	2022/9期	2023/9期
有価証券利回り(%)	1.16	1.03	1.10
有価証券利息配当金	55	49	46
うち投信解約益	12	5	1
有価証券関係損益	6	1	▲4
国債等債券損益	▲12	▲40	▲20
株式等関係損益	18	41	15

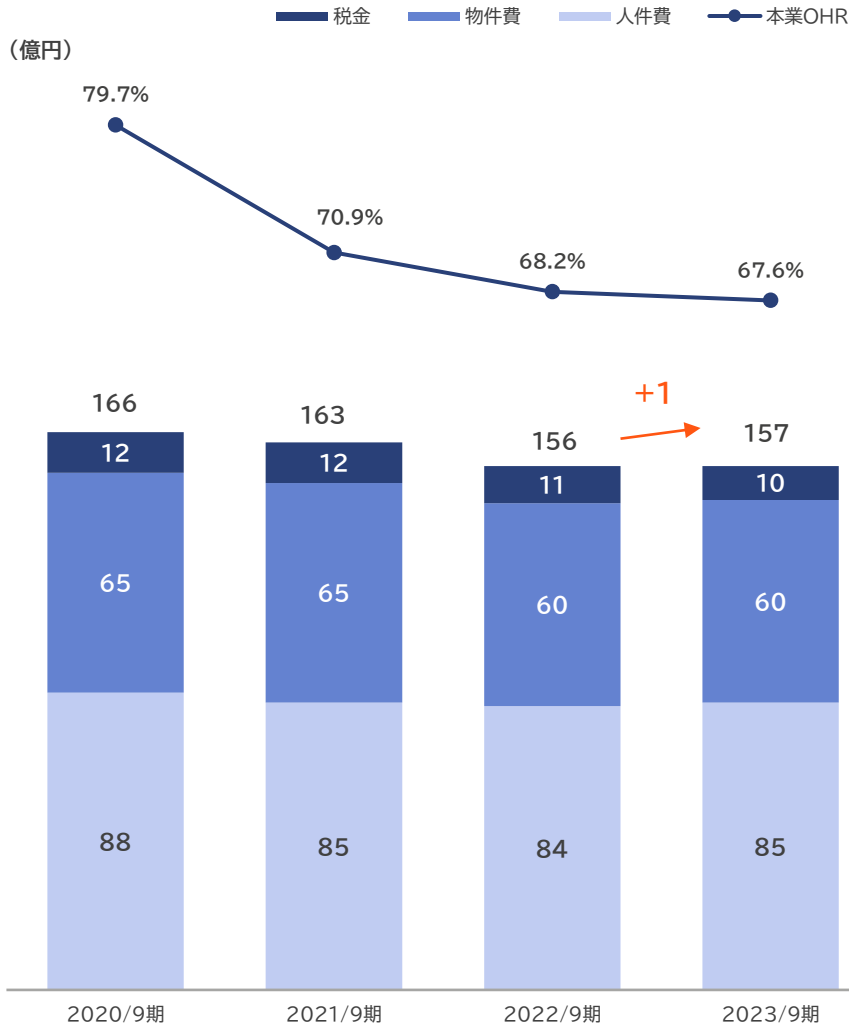
デュレーション・10BPV

※10BPVはベアファンドによるヘッジを考慮した金額を記載

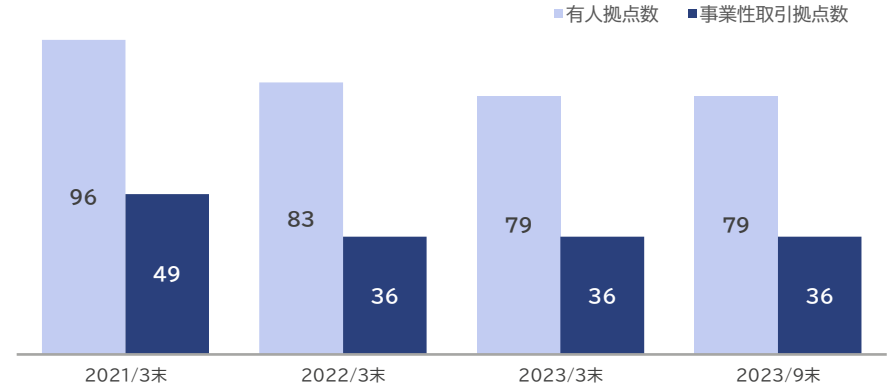
(単位:年、億円、%)	2022/3末	2023/3末	2023/9末
デュレーション(年)	5.9	5.8	7.0
円貨債券	6.0	6.3	7.5
外貨債券	5.5	3.7	4.8
10BPV	47	22	41
円貨債券	33	14	29
外貨債券	14	8	12
平均金利(%)	0.65	0.87	1.00
円貨債券	0.32	0.33	0.42
外貨債券	1.34	3.11	3.34

経費・OHR

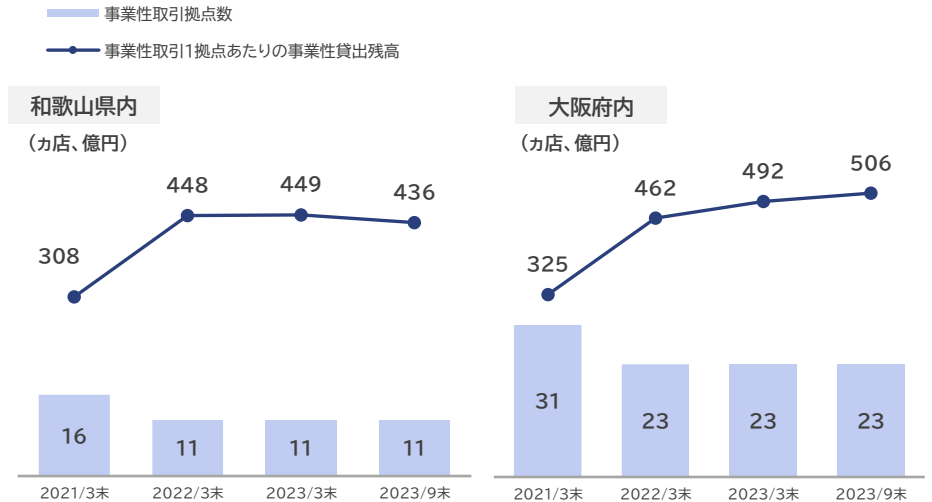
※本業OHR=営業経費÷[貸出金平残×(貸出金利回り-預金等利回り)+役員取引等利益]



有人拠点数・事業性取引拠点数



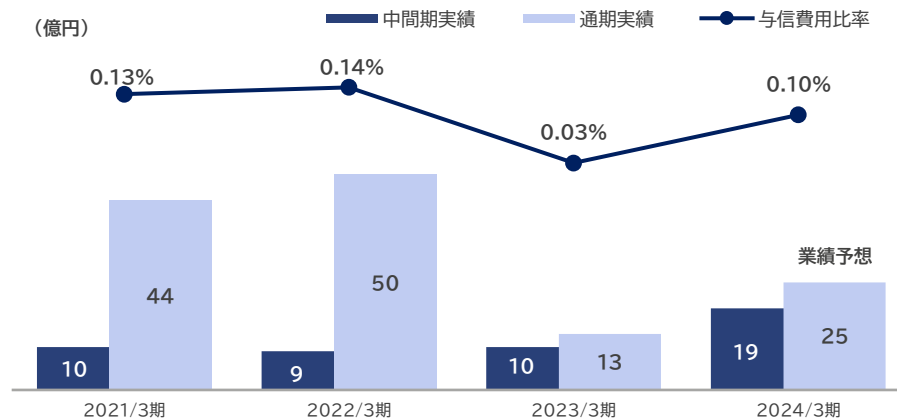
事業性取引1拠点あたりの事業性貸出金残高



(単位:億円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2023/9期	業績予想 2024/3期
与信費用①+②	44	50	13	19	25
一般貸倒引当金繰入額①	14	19	▲2	—	5
不良債権処理額②	30	31	15	19	20
貸出金償却	4	14	4	17	—
個別貸倒引当金繰入額	24	15	10	—	—
その他	1	0	1	1	—
貸倒引当金戻入益③	—	—	—	2	—
償却債権取立益等④	11	8	16	6	5
与信コスト総額(※)①+②-③-④	33	41	▲3	10	20

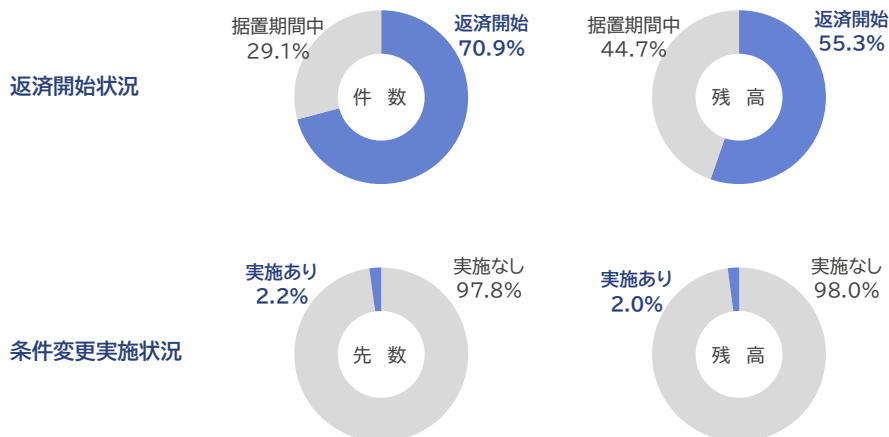
(※)与信コスト総額は一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味

与信費用(償却債権取立益除く)

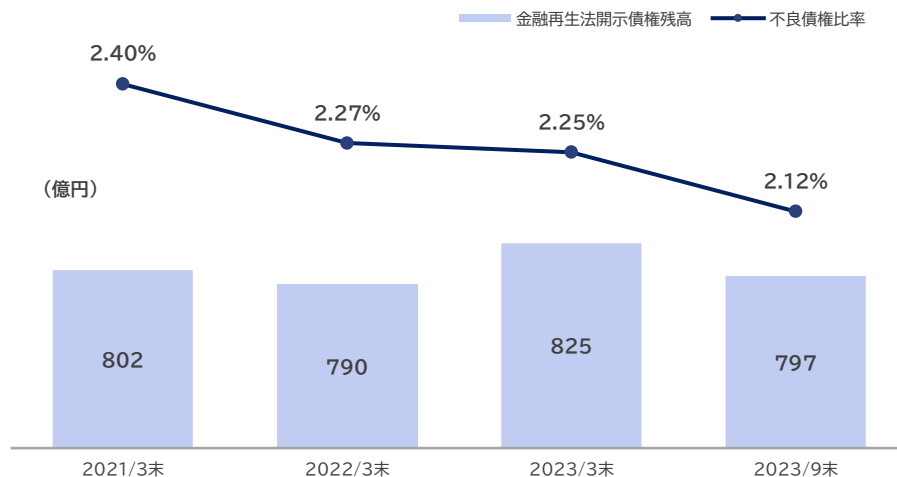


ゼロゼロ融資返済状況

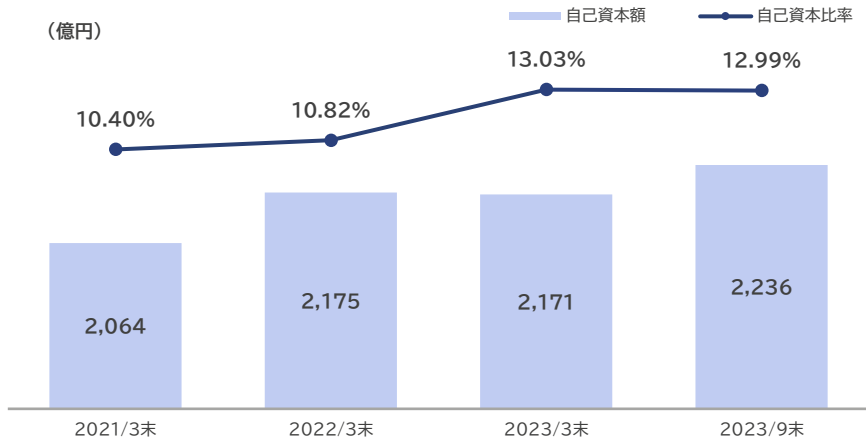
ゼロゼロ融資 4,782先数/5,712件/1,037億円(2023年9月末)



不良債権比率

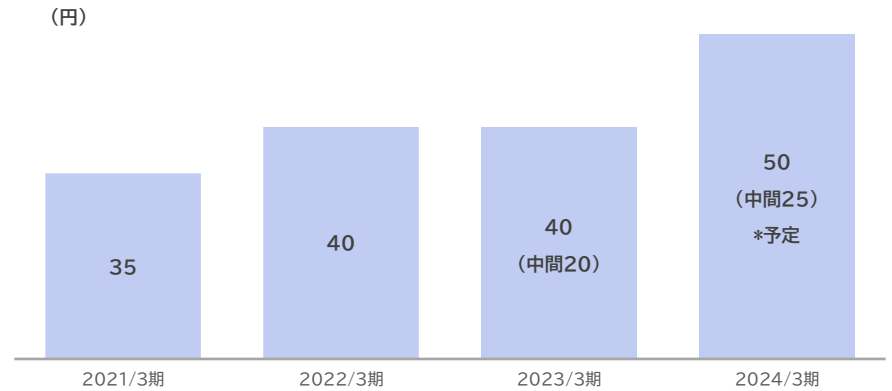


自己資本比率・自己資本額 < 連結 >



1株当たり配当金

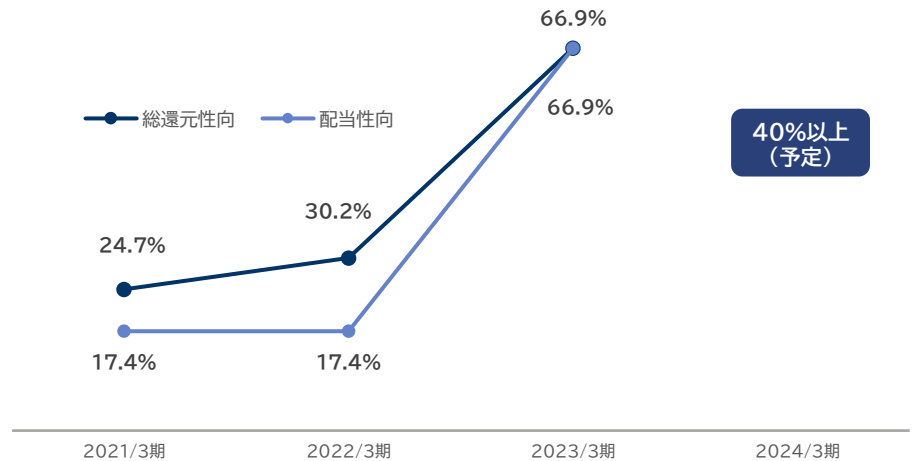
当期の1株当たりの年間配当金: 40円から **50円へ増配**



(単位:億円)	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前期末比
自己資本比率 (%)	10.40	10.82	13.03	12.99	▲0.04
自己資本額	2,064	2,175	2,171	2,236	+65
リスク・アセット等	19,852	20,104	16,656	17,213	+557
信用リスク	18,893	19,114	16,004	16,557	+553
オペレーショナル・リスク	959	989	652	656	+4

総還元性向・配当性向

総還元性向: 30%以上から **40%以上**へ変更



2024年3月期業績予想

単体決算 (単位:億円)	2023/9期	進捗率	業績予想	
			2024/3期	前期実績比
1 業務粗利益	228	48.1%	474	+216
2 資金利益	205	50.4%	407	▲25
3 うち貸出金利息	180	50.8%	354	+5
4 うち有価証券利息配当金	46	51.1%	90	▲23
5 うち投資信託解約損益	1	—	0	▲32
6 役務取引等利益	44	55.7%	79	▲3
7 その他業務利益	▲20	—	▲12	+244
8 うち国債等債券損益	▲20	—	8	+278
9 経費(▲)	157	48.9%	321	+9
10 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	71	46.4%	153	+206
11 うちコア業務純益	91	62.8%	145	▲72
12 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	90	62.1%	145	▲39
13 一般貸倒引当金繰入額(▲)	—	—	5	+7
14 業務純益	71	48.0%	148	+199
15 臨時損益	15	39.5%	38	▲42
16 うち不良債権処理額(▲)	19	95.0%	20	+5
17 うち株式等関係損益	15	46.9%	32	▲20
18 経常利益	86	46.2%	186	+158
19 法人税等合計(▲)	26	47.3%	55	+54
20 当期(中間)純利益	59	45.4%	130	+105
21 与信コスト総額(▲)	10	50.0%	20	+23
22 顧客向けサービス業務利益 (注)(▲)は損失項目	72	59.5%	121	▲18
連結決算 (単位:億円)				
23 経常利益	95	46.1%	206	+156
24 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	65	45.5%	143	+104

POINT

- 業績予想については、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2023年5月に公表した予想数値を据え置き。
- 貸出金利息は、利回りの低下傾向が続くことを想定しているが、残高の増加により前期比増加する見込み。
- 与信コストについては、新型コロナウイルス感染症により制限されてきた経済活動からの回復が見られるが、資源高や円安、賃上げによる人件費負担の増加の影響を想定し20億円を見込む。
- 以上を踏まえ、2024年3月期業績予想については、連結経常利益206億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込む。

02

第6次中期経営計画の進捗状況

目指す姿

- 1. お客様の期待をこえる ~ どんな課題にも本気で向き合い「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- 2. 地域の壁をこえる ~ お客様同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客様に還元できる銀行
- 3. 銀行という枠をこえる ~ 地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

お客様に対する
コミットメント

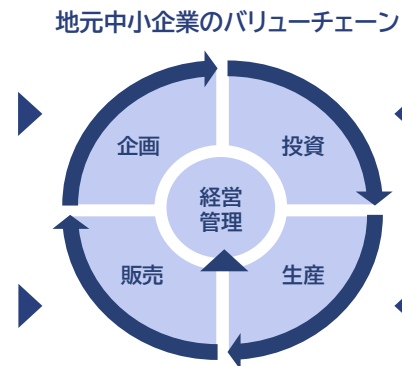
どんな課題にも本気で向き合い、お客様の期待をこえる銀行となります

基本方針

地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化

主要テーマ

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求
 ~ コアカスタマー戦略の拡大による収益力の増強 ~



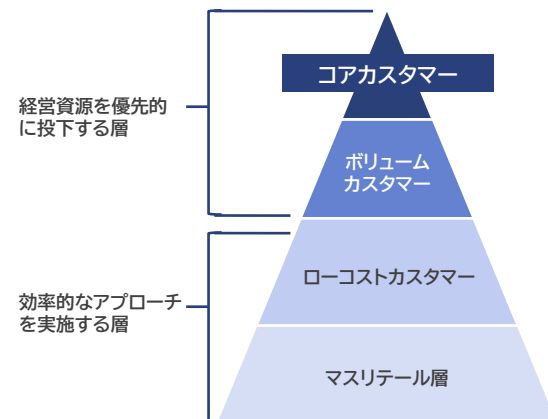
主要戦略

- ① 中小企業分野への経営資源の集中投下
- ② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出
- ③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革

目標指標

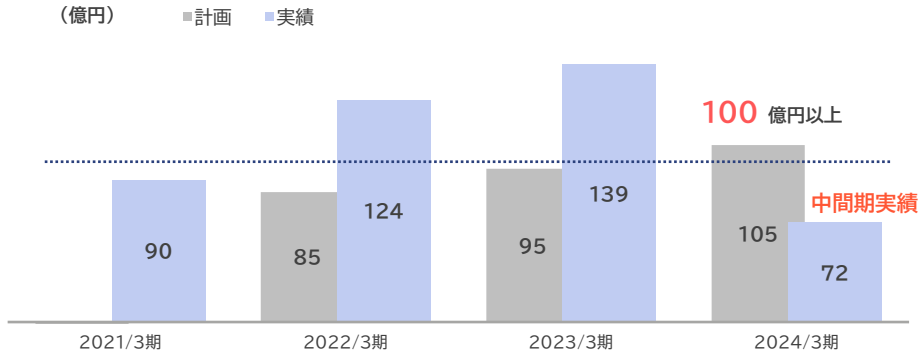
(2024年3月期)

単体	顧客向けサービス業務利益	100億円 以上
単体	本業OHR	75% 以下
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	125億円 以上
連結	ROE	5% 以上



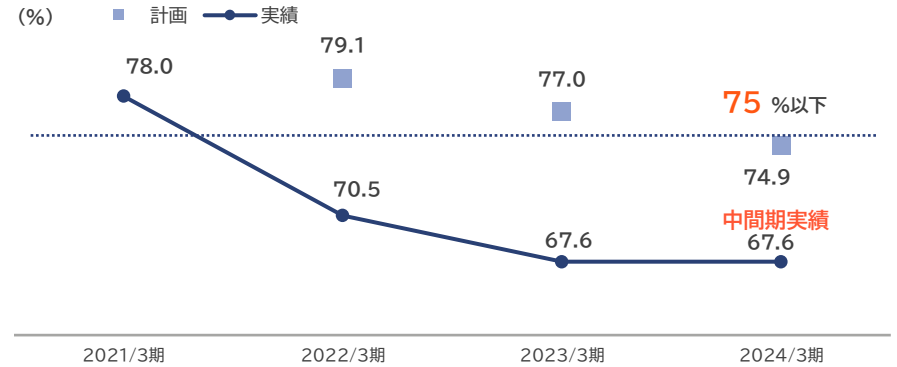
顧客向けサービス業務利益＜単体＞

※顧客向けサービス業務利益＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

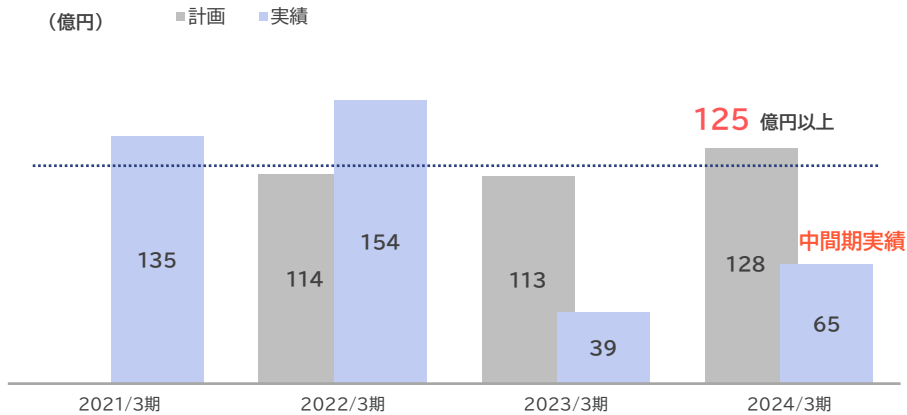


本業OHR＜単体＞

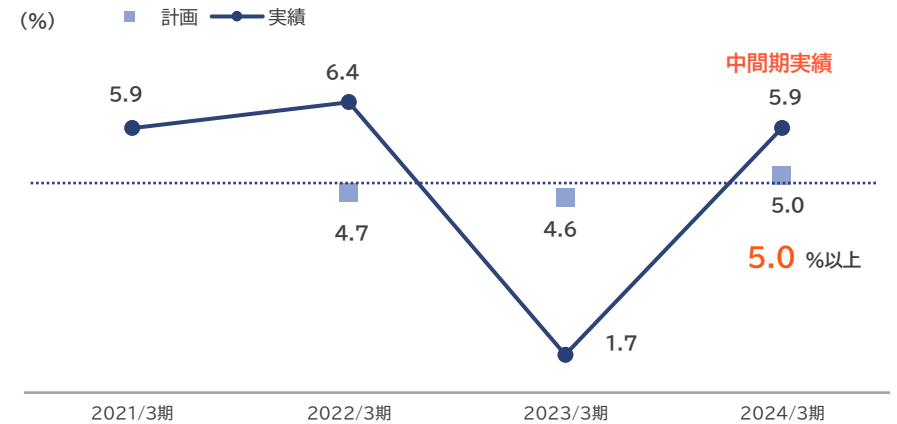
※本業OHR＝営業経費÷[貸出金平残×(貸出金利回り－預金等利回り)＋役務取引等利益]



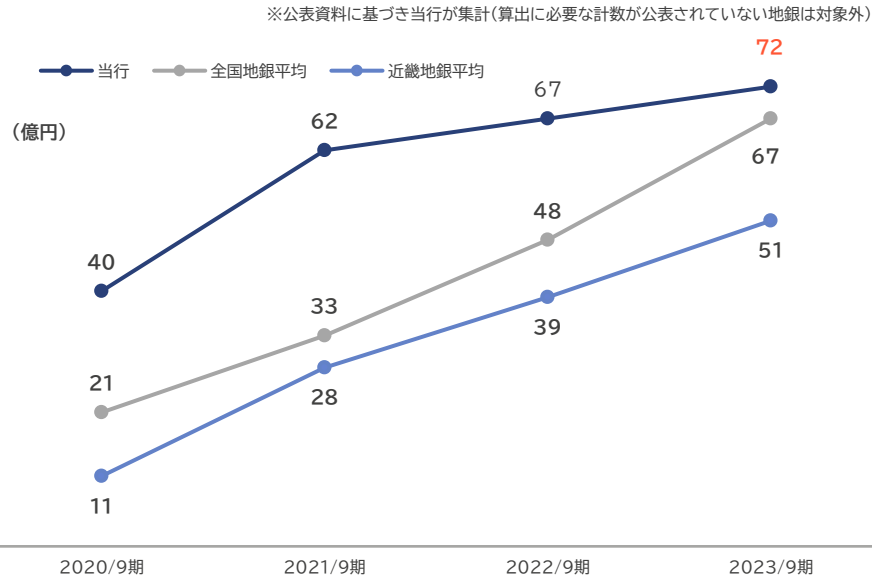
親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞



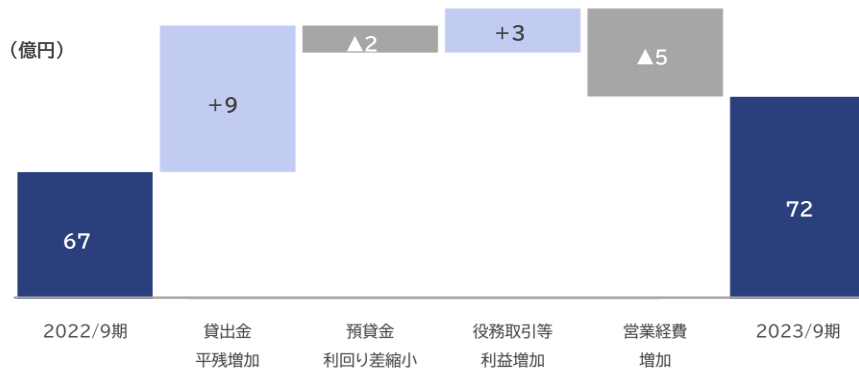
ROE＜連結＞



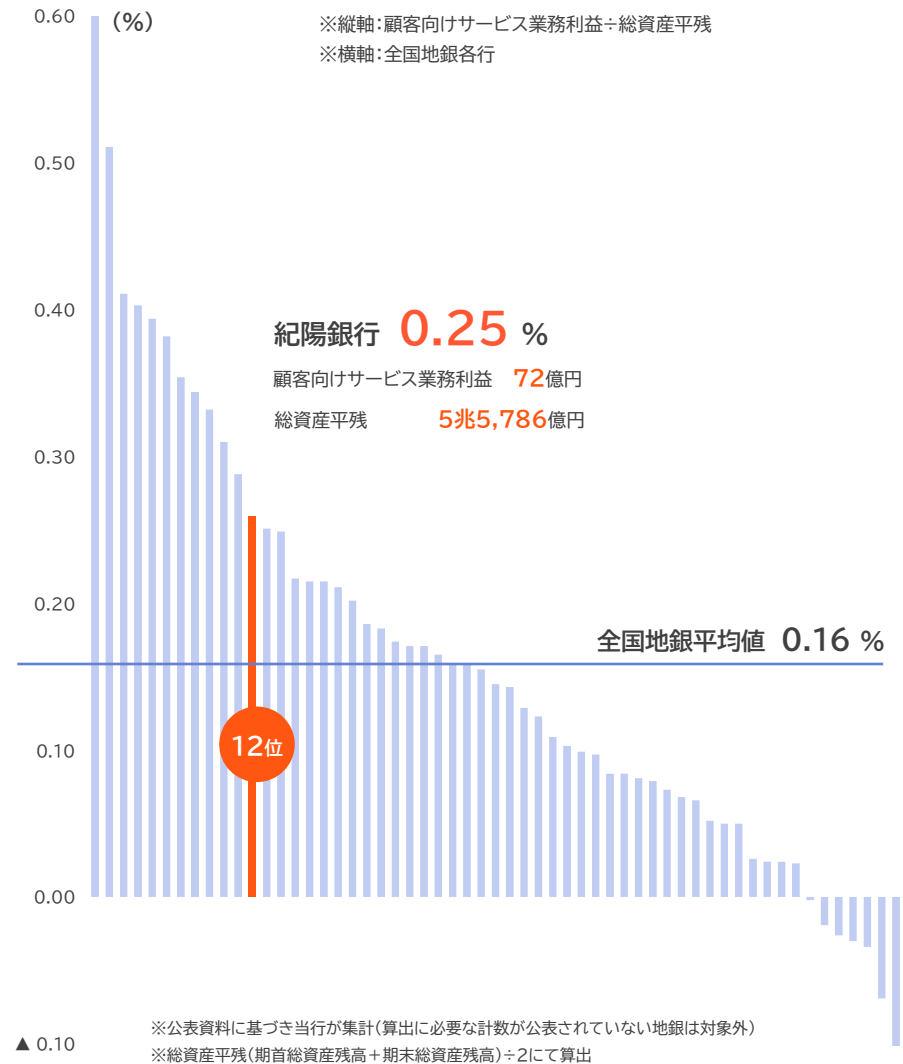
地銀平均との比較



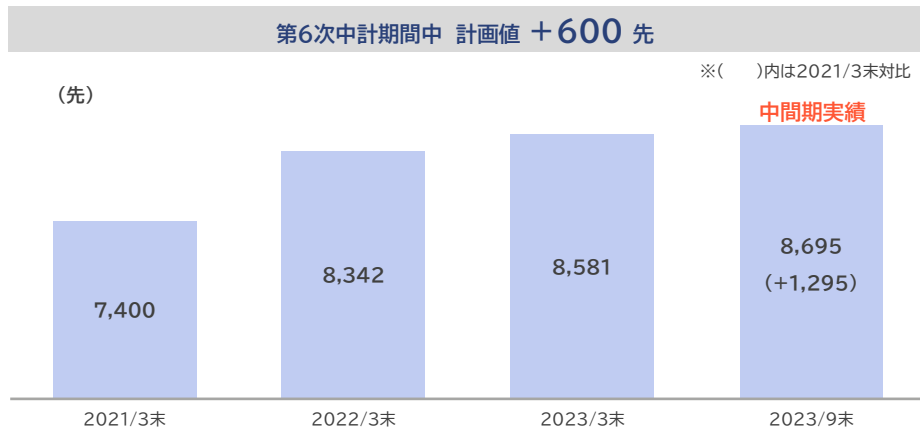
主な増減要因(2022/9期→2023/9期)



資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力



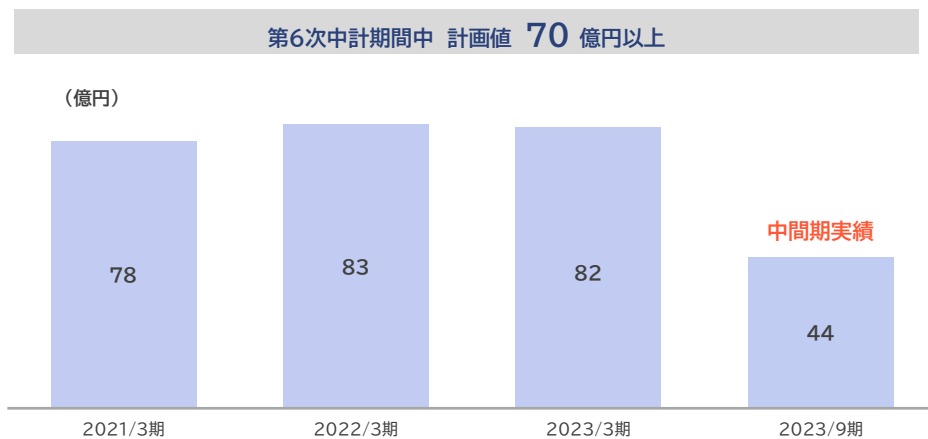
事業性コアカスタマー数



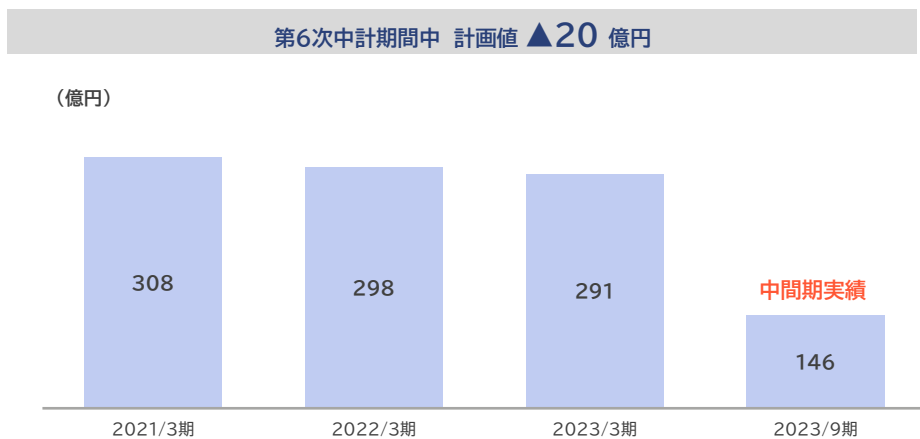
中小企業向け貸出金残高純増額



役務取引等利益



経費(人件費・物件費)削減額



2021年度

2022年度

2023年度

トピックス

- デジタルストラテジー新設
- TCFD提言への賛同

- 長期ビジョンの策定
- 総還元性向30%以上、40円へ増配
- 勘定系システムのクラウド化
- 外国債券売却損239億円計上
- パーゼル皿早期適用

- サステナビリティ基本方針の策定
- 総還元性向40%以上、50円へ増配

主要戦略①

中小企業分野への
経営資源の集中投下

- 和歌山営業本部の新設
- 大阪堂島営業部の新設
- 店舗施策(統合23店、CP10店)
*CP:コミュニティプラザ(取扱業務限定店舗)

- デジタル経営診断、DXチャレンジサポータープログラムの受託(和歌山県)
- 本業支援案件相談会の新設
- 店舗施策(統合11店、CP7店)



- デジタル経営診断を受託(和歌山県・堺市)

堺DX診断





主要戦略②

グループ機能を活用した
新たな収益機会の創出

- 紀陽情報システムの銀行業高度化等会社化 
- 紀陽リースのリース専業会社化 
- 紀陽成長支援1号ファンド20億円

- ダブルハット体制拡大8社15名
- 連単差実績14億円



- 紀陽リース100%子会社化 
- 紀陽成長支援2号ファンド30億円
- ロカリスト(連携先)と吉本興業のコラボ商品販売開始 

主要戦略③

戦略を実現するための
人材育成と人事制度の改革

- 人事制度の改定に着手
- 経営戦略と人材戦略の融合を検討


- 「働きがいを感じ、人が輝く」組織の醸成に向け、人事制度を改定
- 求める人材像「Be Change」の制定
- 行内兼業の開始
- ITパスポートの取得推奨

- 人材育成方針の策定
- 社内環境整備方針の策定
- ベースアップ、初任給の引上げ

サテライト戦略

- デジタルバンキング戦略の展開
- IB投信の普及
- キヨスマ! 30万口座への取組み



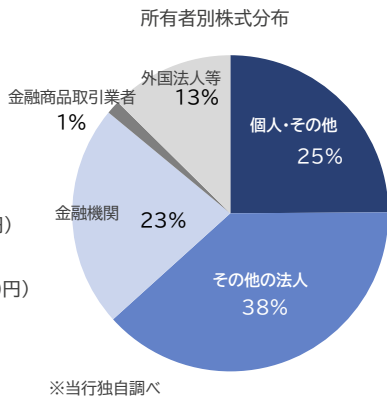
- ストラクチャードファイナンス推進室新設
- IB投信契約先数2.6万先
- キヨスマ! 28万口座 

03

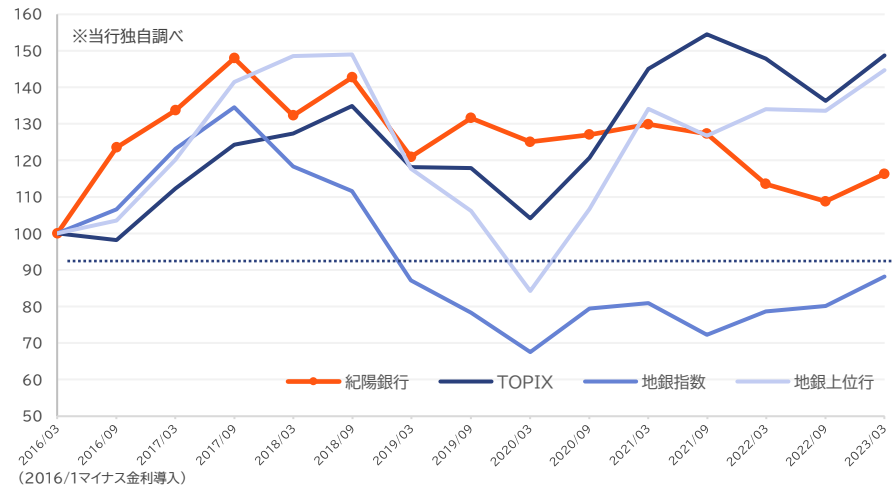
企業価値向上に向けた取り組み

株式データ(2023年9月30日)

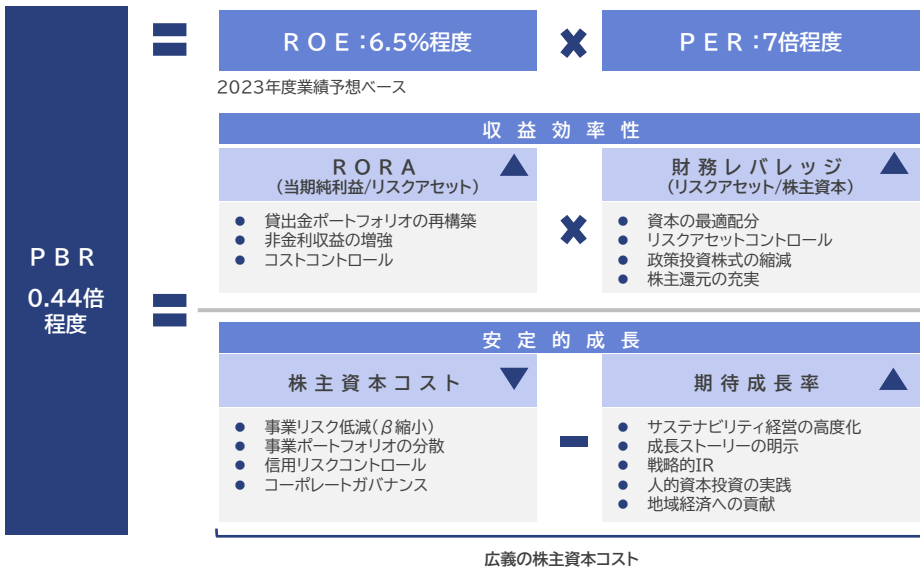
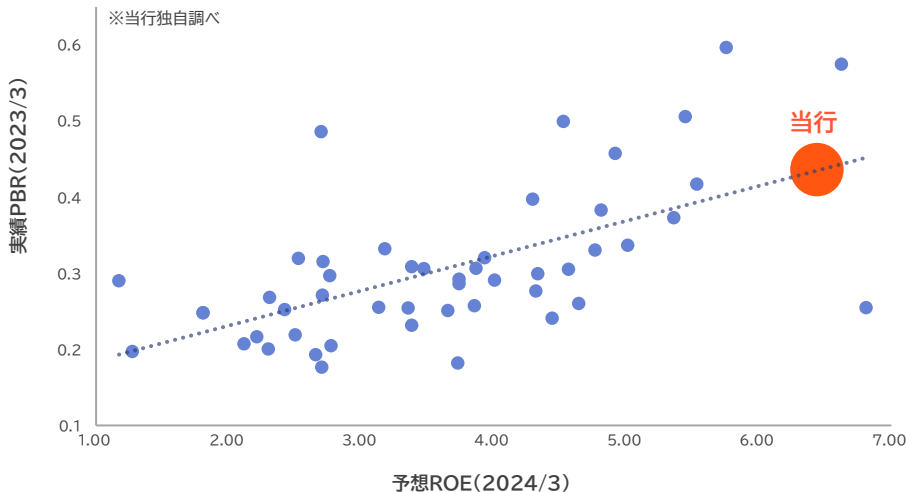
株価	1,498円
発行済株式総数	普通株式 67,300,000株 (うち自己株式1,902,152株)
配当利回り	3.33%/年 (年間50円配当)
PBR	0.44倍 (1株当たり連結純資産3,361.97円)
PER	6.84倍 (1株当たり連結当期純利益218.80円) ※業績予想ベース
ROE(連結)	5.89%
潜在株式調整後1株 当たり連結中間純利益	99.94円



株価推移



地方銀行 予想ROEとPBR



第5次中計

第6次中計

第7次中計

中長期的目標

● ROE[連結](%) ■ PBR(倍)

目標指標

目標指標

ROE
5%以上

ROE
7%以上

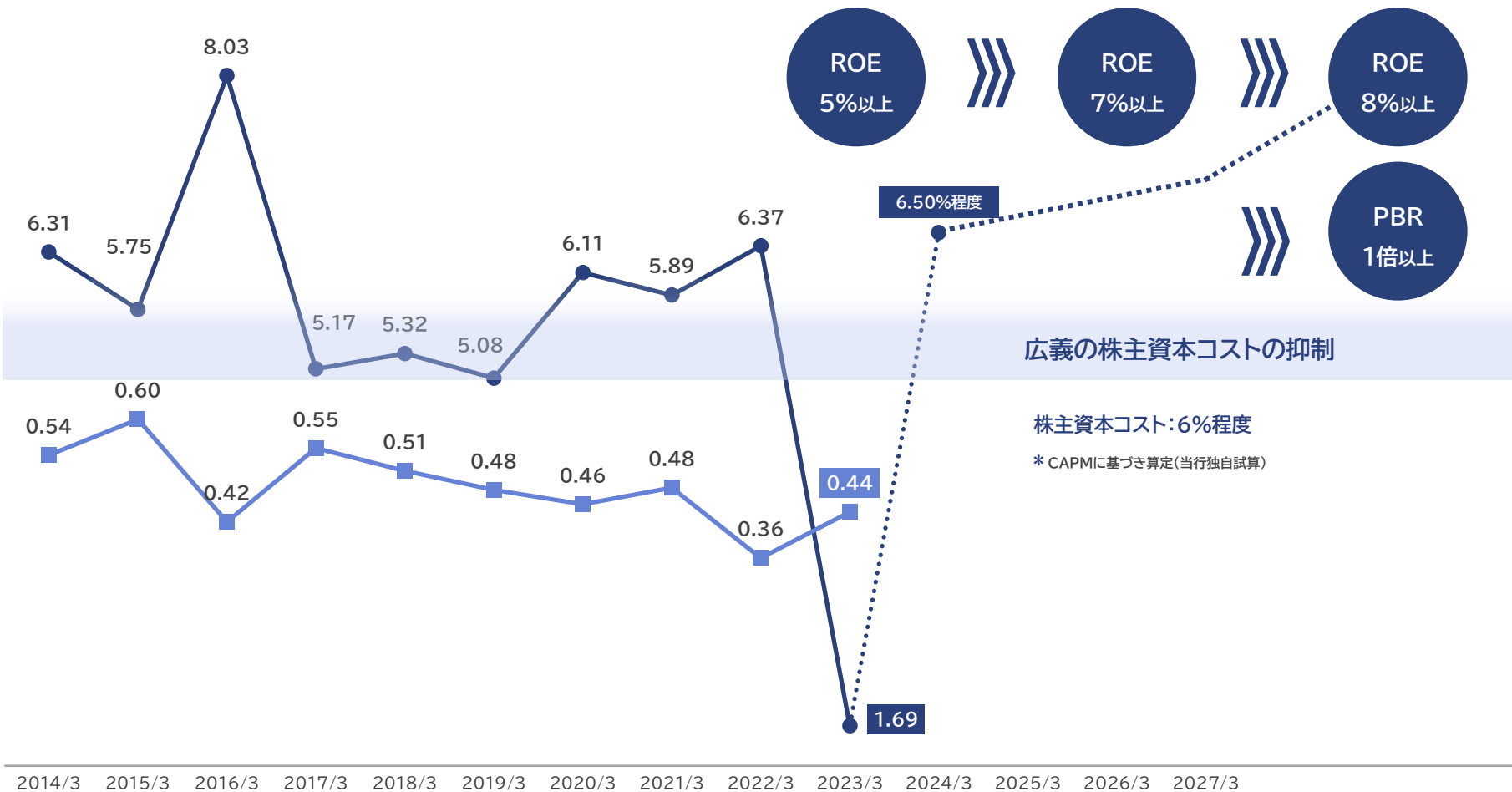
ROE
8%以上

PBR
1倍以上

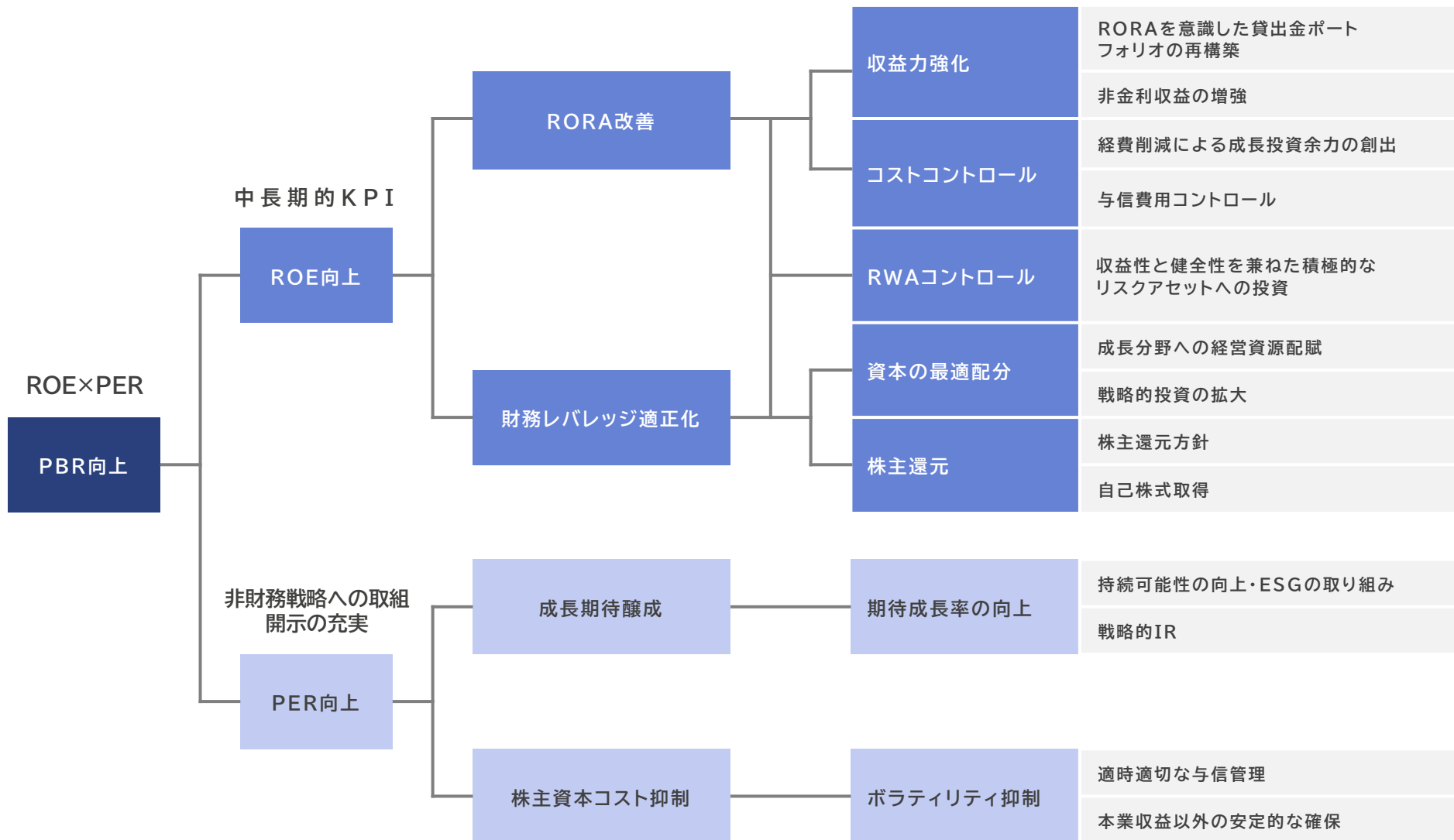
広義の株主資本コストの抑制

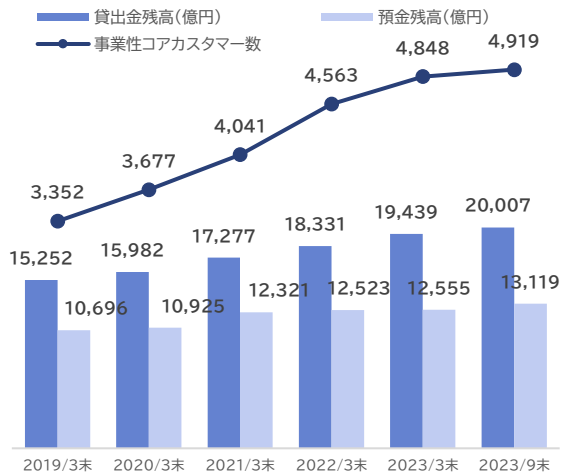
株主資本コスト:6%程度

* CAPMIに基づき算定(当行独自試算)

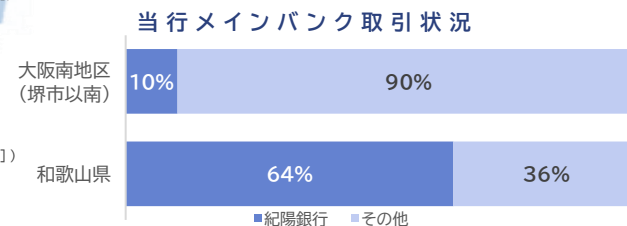
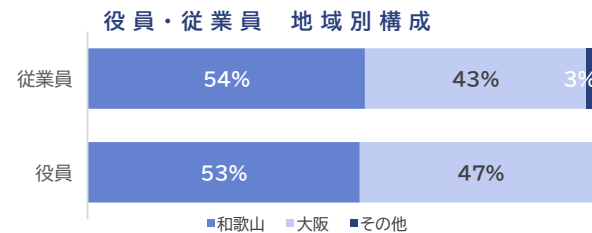
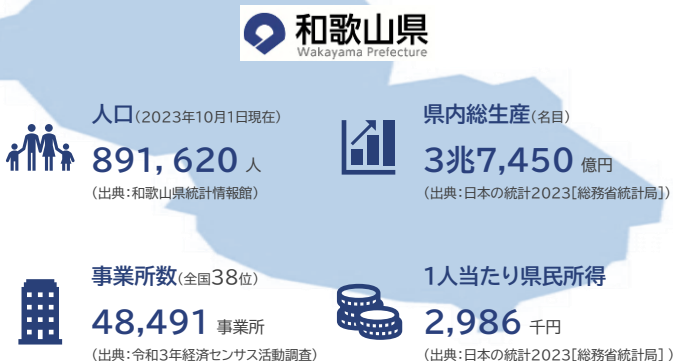
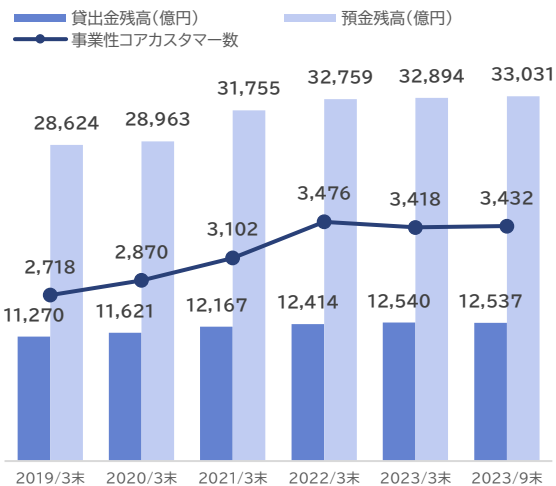
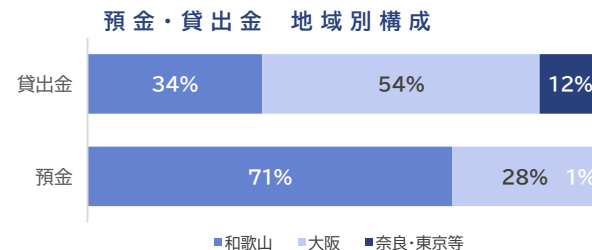
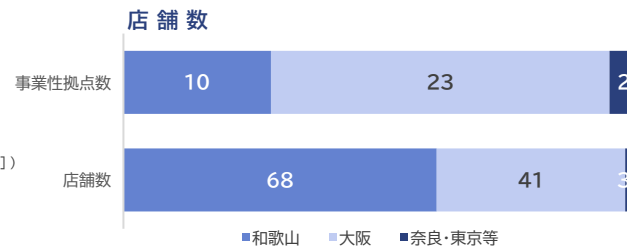


P B R ロジックツリー

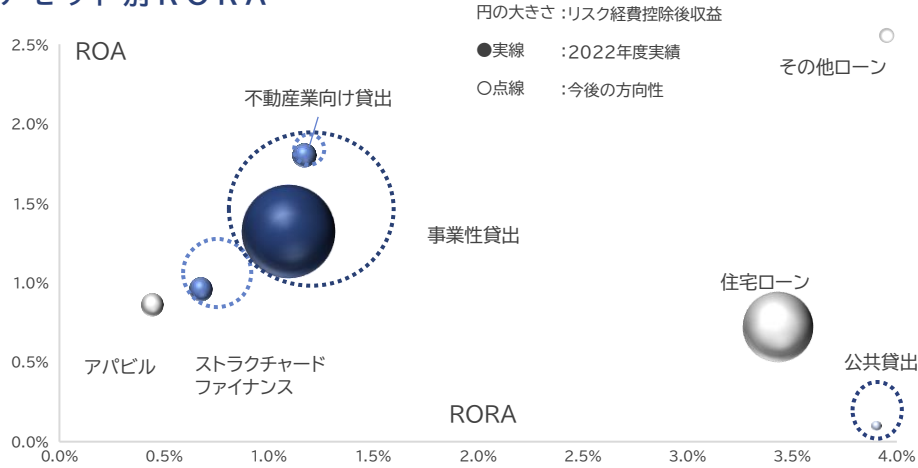




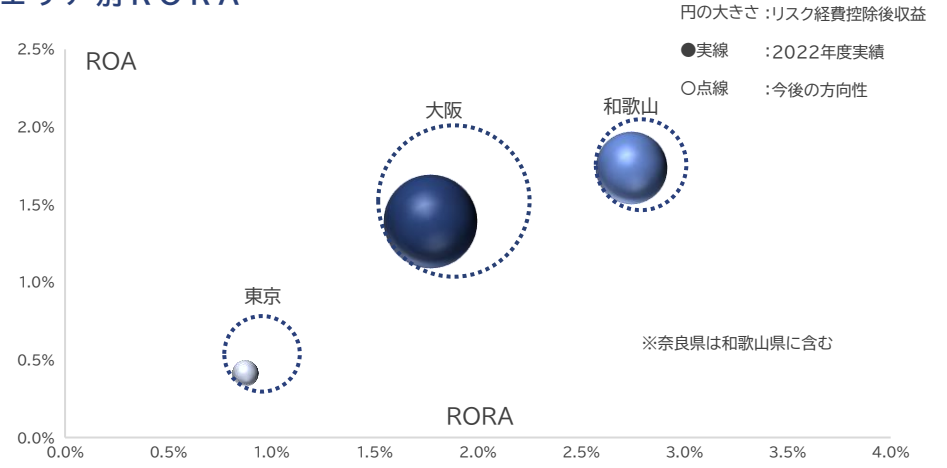
大阪府内への出店は **73** 年前から



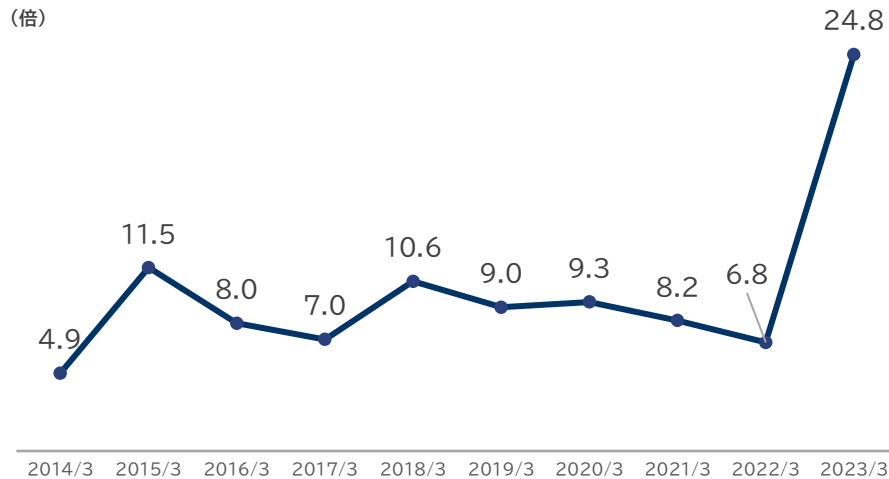
アセット別RORA



エリア別RORA



当行グループPER推移



サステナビリティ経営の高度化・戦略的IR/SR



株主還元方針

- 総還元性向30%以上から**40%以上**に変更
- 1株あたり配当金を40円から**50円**に増配

株主還元の充実

企業価値向上

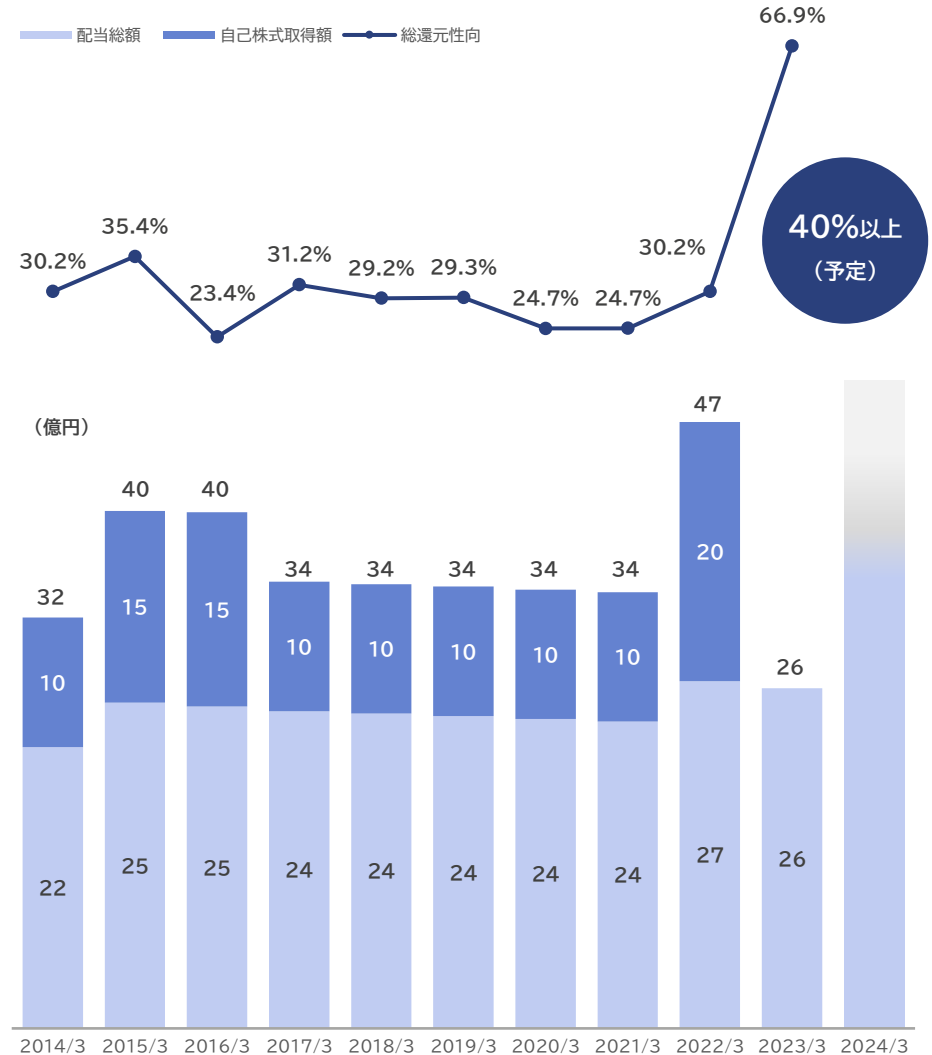
健全な財務体質

適正な自己資本の維持

成長投資

企業価値向上に向けた成長投資

株主還元額・総還元性向



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・IR室

TEL 073-426-7133

E-mail koho@kiyobank.co.jp

HP <https://www.kiyobank.co.jp>